

平成 15 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 12 月 25 日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 25 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 1 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 10 月期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日 ~ 平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 10 月期	39,429	2.8	555	42.3	790	33.6
14 年 10 月期	40,555	4.5	962	6.2	1,189	8.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
15 年 10 月期	352	57.3	4.33		1.1	1.8	2.0
14 年 10 月期	825	13.4	9.81		2.6	2.8	2.9

(注) 期中平均株式数 15 年 10 月期 81,491,560 株 14 年 10 月期 84,126,914 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	中間	期末			
15 年 10 月期	3.00		3.00	244	69.3	0.8
14 年 10 月期	3.00		3.00	244	29.6	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 10 月期	43,881	32,248	73.5	395.77
14 年 10 月期	42,062	31,757	75.5	389.53

(注) 期末発行済株式数 15 年 10 月期 81,483,405 株 14 年 10 月期 81,526,428 株

期末自己株式数 15 年 10 月期 5,494,304 株 14 年 10 月期 5,451,281 株

2. 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	26,100	2,100	1,150			
通期	39,400	900	450	3.00		3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 52 銭 予想通期営業利益 650 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期(平15.10.31現在)		前期(平14.10.31現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
[資産の部]		%		%		%
流動資産	26,521	60.4	25,299	60.1	1,221	4.8
現金及び預金	10,827		11,374		547	
売掛金	7,310		6,217		1,093	
有価証券	978		978		0	
製品	4,196		4,246		49	
原材料	1,139		697		442	
仕掛品	1,261		1,120		140	
貯蔵品	14		12		2	
繰延税金資産	408		357		51	
未収入金	308		276		32	
その他の流動資産	81		30		51	
貸倒引当金	5		12		7	
固定資産	17,359	39.6	16,762	39.9	597	3.6
有形固定資産	9,753		9,928		175	
建物	2,795		2,948		152	
構築物	444		435		9	
機械及び装置	817		906		89	
車両運搬具	14		18		4	
工具器具備品	263		204		58	
土地	5,417		5,414		3	
無形固定資産	204		219		14	
電話利用権	14		14		0	
その他の無形固定資産	190		204		14	
投資その他の資産	7,401		6,614		786	
投資有価証券	5,813		5,204		609	
子会社株式	96		96		-	
出資金	294		282		12	
保険積立金	598		437		161	
その他の投資	831		810		20	
貸倒引当金	233		216		16	
資産合計	43,881	100.0	42,062	100.0	1,818	4.3

前年対比貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当期(平15.10.31現在)		前期(平14.10.31現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
[負債の部]		%		%		%
流動負債	8,344	19.0	7,165	17.0	1,179	16.5
支払手形	171		166		5	
買掛金	5,723		4,288		1,435	
未払金	1,747		1,931		183	
未払費用	93		96		3	
未払法人税等	111		138		26	
賞与引当金	424		436		12	
その他の流動負債	71		107		35	
固定負債	3,287	7.5	3,139	7.5	147	4.7
繰延税金負債	429		157		272	
退職給付引当金	2,549		2,658		108	
役員退職慰労引当金	269		284		15	
預り保証金	39		39		0	
負債合計	11,632	26.5	10,304	24.5	1,327	12.9
[資本の部]						
資本金	-	-	4,534	10.8	4,534	-
法定準備金	-	-	5,965	14.2	5,965	-
資本準備金	-		4,831		4,831	
利益準備金	-		1,133		1,133	
剰余金	-	-	21,233	50.5	21,233	-
任意積立金	-		19,902		19,902	
配当準備積立金	-		560		560	
研究開発積立金	-		3,900		3,900	
役員退職積立金	-		575		575	
特別償却準備金	-		6		6	
海外投資等損失準備金	-		208		208	
固定資産買換積立金	-		808		808	
固定資産買換特別勘定積立金	-		43		43	
別途積立金	-		13,800		13,800	
当期末処分利益	-		1,330		1,330	
その他有価証券評価差額金	-	-	1,036	2.5	1,036	-
自己株式	-	-	1,012	2.4	1,012	-
資本合計	-	-	31,757	75.5	31,757	-
[資本の部]						
資本金	4,534	10.3	-	-	4,534	-
資本剰余金	4,831	11.0	-	-	4,831	-
資本準備金	4,831		-	-	4,831	
利益剰余金	22,475	51.2	-	-	22,475	-
利益準備金	1,133		-	-	1,133	
任意積立金	20,475		-	-	20,475	
配当準備積立金	560		-	-	560	
研究開発積立金	4,400		-	-	4,400	
特別償却準備金	4		-	-	4	
海外投資等損失準備金	208		-	-	208	
固定資産買換積立金	1,002		-	-	1,002	
別途積立金	14,300		-	-	14,300	
当期末処分利益	865		-	-	865	
その他有価証券評価差額金	1,426	3.3	-	-	1,426	-
自己株式	1,019	2.3	-	-	1,019	-
資本合計	32,248	73.5	-	-	32,248	-
負債・資本合計	43,881	100.0	42,062	100.0	1,818	4.3

前年対比損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別		当 期		前 期		増 減	
				自平14.11.01 至平15.10.31		自平13.11.01 至平14.10.31		金 額	比 率
				金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	39,429	100.0	40,555	100.0	1,125	2.8	
		売 上 高	39,429		40,555		1,125		
		営 業 費 用	38,874	98.6	39,592	97.6	718	1.8	
		売 上 原 価	29,642		30,270		628		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,232		9,321		89		
	営 業 利 益	555	1.4	962	2.4	407	42.3		
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	488	1.2	557	1.4	68	12.3	
		受 取 利 息 配 当 金	141		194		52		
		賃 貸 料	256		253		3		
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	90		109		19		
		営 業 外 費 用	254	0.6	330	0.8	76	23.2	
		売 上 割 引	53		57		3		
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	200		273		72		
	経 常 利 益		790	2.0	1,189	2.9	399	33.6	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	90	0.2	850	2.1	760	89.3	
固 定 資 産 処 分 益		83		-		83			
収 用 補 償 金		-		356		356			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		112		112			
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益		-		351		351			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		7		31		24			
特 別 損 失		158	0.4	576	1.4	418	72.6		
固 定 資 産 処 分 損		69		70		1			
固 定 資 産 圧 縮 損		2		4		1			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		58		58			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		243		243			
廃 棄 品 処 理 費 用	86		200		113				
税 引 前 当 期 純 利 益		722	1.8	1,463	3.6	741	50.7		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		365	0.9	504	1.2	139	27.6		
法 人 税 等 調 整 額		4	0.0	134	0.3	129	96.6		
当 期 純 利 益		352	0.9	825	2.0	472	57.3		
前 期 繰 越 利 益		512		505		7	1.5		
当 期 未 処 分 利 益		865		1,330		464	34.9		

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

	当期(案)	前期	増減
当期未処分利益	865	1,330	464
任意積立金取崩高			
固定資産買換積立金取崩高	34	58	23
固定資産買換特別勘定積立金取崩高		43	43
特別償却準備金取崩高	1	1	0
役員退職積立金取崩高		575	575
合計	901	2,008	1,107
これを次のとおり処分いたします。			
株主配当金	244	244	0
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
任意積立金			
研究開発積立金	40	500	460
特別償却準備金	26		26
固定資産買換積立金	39	251	211
別途積立金		500	500
合計	350	1,495	1,145
次期繰越利益	550	512	37

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
7. その他
 - (1) 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。
 - (2) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

[貸借対照表の注記]

1. 子会社に対する金銭債権債務	当期	前期
短期金銭債権	5百万円	51百万円
短期金銭債務	180	247
長期金銭債務	1	2
2. 自己株式	5,494,304株	5,451,281株
3. 有形固定資産の減価償却累計額	13,871百万円	13,551百万円
4. 固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額	63	60
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、車両等の一部についてはリース契約により使用しています。		

[損益計算書の注記]

1. 子会社との取引高	当期	前期
営業収益	176百万円	211百万円
営業費用	1,467	1,607
営業取引以外の取引高	122	117
2. 一株当り当期純利益	4円 33銭	9円 81銭

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当期			前期		
	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計	工具、器具及び備品	車輛運搬具	合計
取得価額相当額	22百万円	37百万円	60百万円	80百万円	22百万円	102百万円
減価償却累計額相当額	9	13	22	57	6	63
期末残高相当額	13	24	37	23	15	39
2. 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内	11百万円			14百万円		
1年を超	26			24		
合計	37			39		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	16百万円			21百万円		
減価償却費相当額	16			21		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

[有価証券関係]

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

		当期		前期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	299百万円	363百万円	63百万円	299百万円	315百万円	15百万円

[税効果関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当期	前期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	966 百万円	1,025 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92	88
委託試験費損金不算入額	196	155
その他	335	342
繰延税金資産合計	1,590	1,612
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	658	692
その他有価証券評価差額	933	716
その他	19	3
繰延税金負債合計	1,611	1,412
繰延税金資産の純額	21	199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	当期
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	3.5
住民税均等割	4.0	2.0
税率変更に伴う法人税等調整額	2.3	-
その他	0.2	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	51.2	43.6

用途別売上高明細表

期別 用途	当 期		前 期		増 減	
	自平14.11.01 至平15.10.31		自平13.11.01 至平14.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	5,925	15.0	6,550	16.2	624	9.5
殺 菌 剤	9,269	23.5	9,424	23.2	154	1.6
殺虫殺菌剤	5,620	14.3	5,700	14.1	80	1.4
除 草 剤	17,180	43.6	17,373	42.8	193	1.1
そ の 他	1,433	3.6	1,506	3.7	73	4.9
合 計	39,429	100.0	40,555	100.0	1,125	2.8
	(7,446)	(18.9)	(7,071)	(17.4)	(374)	(5.3)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

役 員 の 異 動

(平成16年1月29日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役(社外)	やなぎ さわ たけ じ 柳 澤 武 治 (現 全国農業協同組合連合会 経営管理委員)
取 締 役	こ せ ひら かず とし 小 斉 平 一 敏 (現 全国農業協同組合連合会 名古屋支所長)
取 締 役	ご か さぶ ろう 伍 賀 三 郎 (現 農林中央金庫 営業第三部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役	はやし しげる 林 茂 (現 当社 取締役特販部長)
-------	----------------------------------

(3) 退任予定取締役

代表取締役専務	いけ た みつ ひろ 池 田 充 宏
常務取締役	みや じ しょう すけ 宮 地 章 祐
取 締 役	はやし しげる 林 茂
取 締 役	た なべ かつ じ 田 邊 克 爾

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	た たら き く ぞう 多々良貴久三
-------	-----------------------

以 上